

5 分科会

(1) 分科会 A「社会開発事業に民主化支援を取り入れるには：市民団体と社会的弱者を支援して」

講師：池田明子氏（UNDEF 諮問委員会事務局員）

モデレーター：熊岡路矢氏

セッション①「民主化支援プロジェクトの立案と実施」

【ねらい】

- ・ UNDEF の強調する市民団体の強化と社会的弱者について理解し、UNDEF へ申請する際の組織戦略を学ぶ。

【内容】

1. 市民団体の強化、社会的弱者

- UNDEF の支援する民主化分野の中での優先項目は 6 つあるが、特に「市民団体のエンパワメント（強化）」に重点を置いている。横断的イシューであるジェンダーにも優先的に支援している。NGO による民主化支援への関心は高い。優先項目のうち過去に採用されたプロジェクト数は、①市民団体の強化、②人権と基本的自由、③民主的な対話の強化、④市民教育、⑤説明責任、⑥市民の情報へのアクセスの順である。
- 民主的な対話の強化としては、若手国会議員の能力強化（バーレーン）、アジア太平洋青年リーダーの強化、政治改革への対話（コロンビア）、憲法の見直し、平和的対話（ルワンダ）などがある。
- 過去に実施されたプロジェクトにおいては、ほとんどが社会的弱者として女性を対象にしているが、UNDEF としては社会的弱者（女性、高齢者、障害者、少数民族、先住民族など）すべてを優先として考慮している。例えば、応募書類の対象者欄に、女性と社会的弱者が別項目化されている理由は、女性を対象に入れることが国連の最重要項目であるためである。社会的弱者は女性以外にもいるが、ジェンダーの専門機関 United Nations Development Fund for Women（UNIFEM）の専門家もプロジェクト査定に入っているため女性に配慮した内容を含めた方が採用に近いという傾向もある。

2. 民主化支援プロジェクトを開始し、UNDEF へ申請する際の組織戦略

- 国際 NGO から小規模の現地 NGO までを支援対象としている。英語の文法より、より良く表現されたより良い事業が採用される。
- 「民主化支援」を意識してアピールすることが必要である。アピールの方法として例えば、応募書類の表現を、「社会的参加」から「民主的参加」に変えるなどがある。
- 国連のアジェンダ（気候変動、国連ミレニアム開発目標など）を配慮して世界的課題への貢献を意識し、プロジェクトの妥当性を明確にする。国連は全てのアジェンダを個別の課題ではなく包括的な視点でみている。民主化については政治に関係ある部門だけで

はなく、人権委員会から平和維持活動の Department of Peacekeeping Operation (DPKO) とも関わる課題と捉えている。キーワードとしては“Opportunity for All”があげられる。

- プロジェクト目標設定について、民主化支援は時間がかかるが、2年間で成果を出す計画が望ましい。例えば、研修実施の結果、2年前に比べて閣僚になった女性が5人から14人に増加した、という成果は2年間でも達成できる成果である。この点では、申請前から続けているプロジェクトを継続することも可能。持続性については、資金調達も含めた事業の継続性への対処も判断する。
- プロジェクトの受益者について、数の多さが評価されるわけではなく、明確に特定した方がよい。例えば、途上国の法律家への人権教育や能力強化を通して民主化支援を行う場合、受益者は一般市民ではなく法律家とした方がよい。
- プロジェクトの活動について、日本の強みとして社会的弱者への支援、人間の安全保障の枠組みにおける人材育成等のプロジェクトの蓄積をアピールすることが望ましい。例えば、選挙登録のプロジェクトにおいて、障害者の選挙登録参加を促すために手話のあるワークショップを追加するなど、活動焦点が常に弱者にあてられている活動が好ましい。また、一般の教育プロジェクトである場合は民主主義支援の対象となる市民教育を入れるなどが考えられる。また、他の国連機関とマンデートが重なる場合は受託しにくい。例えば、保健プロジェクトについて、Rights-based Approach でも、UNICEF がプロジェクトと同じ内容である場合、地雷被害者でも、コンピューター研修事業であれば国連障害者基金対象のプロジェクトとなる場合、人権に対する監視・啓発活動でも、人権特別担当官の対象となる場合などがある。

セッション②「資金調達、パートナーシップパワー、モニタリングについて」

【ねらい】

- 資金調達、パートナーシップパワー、モニタリングについて理解する。
- UNDEF への応募書類の書き方を学ぶ。

【内容】

1. 資金調達、パートナーシップパワー、モニタリング

- 資金支援だけでなく、知識、アイデアが得られる連携を行なうパートナーシップパワーという視点をもつことが必要である。世界の財団や民間企業の企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility(CSR)) 部門を視野に入れる。経団連のサイトでは CSR の報告書を見ることができ、また国連のグローバルコンパクトのサイトでは積極的に CSR を推進している企業のリスト（日本を含む）を見ることができる。
- 日本は創造性豊かに柔軟性をもってアピールする点が欠点であり、この方法を習得する必要がある。例えば、他の国から連携を打診された場合、現実的でない場合でも、何らかの前向きな意思表示することが人脈作りには必要である。

- 団体の資料やホームページを常にアップデートし、団体情報へのアクセスのしやすさに配慮することが必要である。UNDEF は審査にあたり団体ホームページを確認し、団体情報を確認する。情報公開において障害者に向けた配慮などがあると好感がもてる。
- 採用されたプロジェクトのモニタリングに関して UNDEF は現在とどころ、電子メール、電話会議、団体からの中間報告、関係者との会議などを行っている。

2. 成功する起案書

- 綴りの間違いは問題にならない。
- 1 文は短くシンプルにする。審査官は必ずしも英語を母国語とする人物のみとは限らないのでわかりやすい英語にしなるべく日本人特有の長めの文章よりは短めの文章で書いたほうがよい。
- 数値、名称、対象者の種類、対象物等を具体的に入れると、印象が強くなる。

例) Outputs/Deliverable Products 欄の表記

15 lawyers will work for 11 months at 15 different private media companies...(タジキスタンの Public Association Khoma による市民強化プロジェクトプロポーサルより)

例) Outputs/Deliverable Products 欄の表記

1,700+ seminars-up to 42,000 participants; 48 Human Rights workshops & 48 Gender Equality and Social Change workshops for 50 women and men(4,800 total participants);4 Counseling Peace building Centers in Sheikhan, Erbil, Dohuk, & Suleimaniyah; 3 human rights art exhibits; 2 music festivals. (イラクの Concordia による人権と基本的自由実現のプロジェクトプロポーサルより)

例) Explain 欄の表記

... Our leadership trainings target women and minorities from rural regions severely impacted by human rights abuses: Bamiyan, Ghor, Nangarhar, Wardak. ... we engage minority groups such as the Hazara, ... (アフガニスタンの Equal Access Afghanistan による人権と基本的自由実現のプロジェクトプロポーサルより)

例) Key Activities 欄の表記

Local production of an original radio series (in Dari/Pashto) combining interview and discussions with Afghan religious scholars about human rights within Islam with dramas and narratives featuring women leaders from the Koran and from Afghanistan. (同プロポーサルより)

例) Explain 欄の表記

The needs of ethnic and religious minorities, the politically marginalized(villagers, urban poor, IDPs, refugees), the elderly, handicapped, and children... (イラクの Concordia による人権と基本的自由実現のプロジェクトプロポーサルより)

- 状況を表す場合は否定的な語句を、成果を表す場合はポジティブな語句を使う。

否定的な語句の例) Problem being addressed

Most people do not know their rights or how to protect them. Ethnic and religious minorities and

women face severe discrimination. Sexual violence is rarely discussed and “honor killings” are still a big problem... (同プロポーサルより)

ポジティブな語句の例) Defending, Educating, Strengthening, Increasing, Developing skills, Establishing など。

3. その他

- 現在、募集は年に1度。2006年は1,300件の申請中125案件が承認された。内3案件は実施されていない。理由は、NGOの運営体制の問題、対象国の政治問題から国連が資金供与を中止など。
- 一案件の資金に関して、一プロジェクトにつき、上限50万ドルの供与をするという規定は変えられないが、一つの団体が5件程度のプロジェクトについて応募することは可能である。一団体に対する複数案件採択の条件は、対象国が異なることである。計上費目（人件費）について2008年の公募から、人件費の割合など具体的な数値をガイドラインに追加する。
- 審査プロセスについて、申請案件は3段階で絞り込む。一段階目は女性、平和維持活動及び平和構築、開発の専門家との選考会合を行い、その後、UNDEF 拠出金が多い国々上位8カ国、NGO2団体、事務総長が個人的に指名した学識者から成る顧問委員会で更に絞り込む。終盤の評価において加盟国が関わり、最終的に事務総長が承認する。

(2) 分科会 B 「市民社会強化プロジェクトの立案と実施」

講師：Preeti Shroff-Mehta 氏

モデレーター：秦辰也氏

セッション①「民主化支援プロジェクトの立案と実施」

【ねらい】

- 自己紹介を通じて参加者同士のバックグラウンドを共有する
- 参加者同士で協力して「グループ・ラーニング」する

【内容】

1. 講師からのイントロダクション

- 講師が大学や NGO における講師活動で採用している「アクション・ラーニング」（あるいはグループ・ラーニング）アプローチで民主化支援プロジェクトについて考える。
- すなわち、講師からの知識の伝達ではなく自身の知っていることから学びなおす＝セルフ・ラーニングをし、それを参加者で協力して分かち合うことにする。
- 誰でもセルフ・ラーニング自体はできるが、協力して分かち合うのは難しいことにチャレンジする。

2. 「アクション・ラーニング」「グループ・ラーニング」としての自己紹介

以下2点を含めた自己紹介を全員（約30名）で実施した。

- ①民主化支援とはあなたにとって何であるかを示す。
- ②自分が UNDEF などのドナーに対してどういう活動を考えているか一つ示す。

• 参加者のバックグラウンド

大学生/大学院生（法学、社会学、教育学、総合政策、国際関係学、教養、英文科、人間の安全保障など）、国家公務員（国際インフラ建設、防衛など）、援助機関（マルチドナー・渉外、バイドナー保健衛生など）、研究所（ガバナンス・民主化関連など）、NGO（市民社会、子どもの保護、民主主義、平和構築、人身売買、食糧、緊急人道援助、アフリカ、カンボジアなど）、プライベートセクター（経営コンサルタントなど）

• 「民主化支援」について挙げられたキーワード

表現・報道の自由、情報への権利、貧困と恐怖からの自由、児童の権利、人権と公平性、社会正義、市民の声、包括的な意思決定、参加型の政治システム、政府の説明責任、資源やサービスへのアクセスの公平性、多様な選択肢、NGO と行政のコラボレーション、宗教間の対話と共存、民主主義経験の共有、多様性の尊重、民主化自体の理解と教育、

人道援助、民軍協力

- 具体的な活動例として挙げられたキーワード
アジアにおける民主主義の研究機関設立、紛争後のメディア育成、NGO—公的機関—民間のパートナーシップモデルづくり、日本—タイ間での民主主義経験や知識の共有と交換、情報への権利の法制化とその活用のためのエンパワーメント、緊急人道援助における民主主義強化

なお自己紹介中に、講師から以下のコメントがあった

「緊急人道援助における民主化を考える際には、食料、水、薬品を届ける活動自体の、すなわち配布のシステム自体の民主化が必要。弱者にも届くようにすることが重要である。」

【まとめ】

講師による振り返り：

- 自己紹介プロセスが一つの民主主義の実践だったと言える。専制的な立場の人がいない中で協力して一つのことを実践した。
- 我慢して他人の意見を聞くと言うこと、それによって、ほとんどの参加者が同じ日本人だったにも関わらず全く違う意見が多く出た。
- 民主化に関する要素のマッピングを皆で実践したことになった。
- このアプローチは、専門家の誰かの意見を聞く（エキスパート・モデル）のではなく、自分たち一人ひとりの知っていることから始めた（グループ・ラーニング）ということ。
- 本来ならばもう少し時間をかけるのが望ましい。それがグループ・ラーニングでは重要。
- 民主化のことはよく知らない、と言う人も多かったが、専門家には思いつかないプロジェクトの方法が提案されている。更に詳細に詰めることで、UNDEF に提案できるものさえある。

セッション②「モニタリング・パートナーシップ構築・資金調達」

【ねらい】

- 民主化プロジェクトの立案における要点を学ぶ
- グループワークを通じて民主主義的な協議プロセスを体験する

【内容】

1. 講師からのイントロダクション

- 約 10 人ずつの 3 グループに分かれ、講師が設定した各イシューについてのプロジェクトを立案する。
- 立案に際しては、以下 6 点を明らかにする
 - ① Objectives（目的・目標）

- ② Stakeholder Mapping (利害関係者)
- ③ Design/Strategy (計画、戦略)
- ④ Tools (実施の手段・方法・道具)
- ⑤ Resources/Constraints (使える資源、制約条件)
- ⑥ Monitoring & Evaluation/Feedback (モニタリング・評価、フィードバック)

2. グループワーク

- 以下の3グループに分かれて、プロジェクト立案を協議
 - A グループ：日本にアジア的民主主義の研究機関を設立する
 - B グループ：紛争後U国におけるジャーナリスト/独立メディア機関を育成する
 - C グループ：紛争後A国におけるストリートチルドレン向け教育を実施する
- 付箋紙と模造紙を使って一人ひとりのアイディアを出し合い協議した。
- 講師は介入せず(言葉の定義の質問などに応じるのみ)、進め方は各グループのスタイルに任された。

3. 各グループからの発表

A グループ：「日本にアジア的民主主義の研究機関を設立する」

- ポイントは、マルチステークホルダーによる推進、日本文化の理解、情報通信技術の活用、情報公開とオープンに参加できる枠組み作り、漸進的な活動拡大などがある。
- 講師からの提案：利害関係者として、ターゲットとする機関や企業をもっと特定すること(前向きな意志を持った人々のネットワークを築くことが大切)。
- 他グループからの提案：民間セクターからファンドレイズするのであれば、対象企業が得られるリターンを示してあげる必要がある。
- グループワークを通じての学び：
 - ・外国人と日本人の混成グループだったので難しい面と良い面があった。
 - ・中心メンバーが以前の経験から骨組みを造ることができた。
 - ・それでも、異なるメンバーでは新たなアイディアも多く出ることが分かった。
 - ・日本における活動では日本人が情報をインプットしていく必要がある。

B グループ：「紛争後U国におけるジャーナリスト/独立メディア機関を育成する」

- ポイントは、乗り気でない政府に受け入れさせる工夫、近隣諸国の後押しを活用する、部族間対立を乗り越える表現の自由の実現、漸進的な活動拡大、人材面やモニタリングにおける国際社会(メディアやNGO)の巻き込み、当事者(各部族の市民)の巻き込み、など。
- 講師からのコメント：これは実際に私たちが実行したもの。実際のプロジェクトでは、異なる部族のジャーナリストたちに一つのメディアの中で協力してもらった。従来の政府系メディアは単一部族で構成されていて、憎悪のメッセージを流し続けていたので、

このプロジェクトでは平和的メッセージを協力して作って流してもらうことを目的とした。ただ実際には、研修を受けたジャーナリスト 2 人が対立する部族に拘束され 1 人が殺害されたという事実もあり、難しいプロジェクトであった。

- 他グループからの提案：アフリカの経験からは、アフリカでは近隣諸国で協力するやり方は使いにくいという実情もある。メディア産業は成熟していて市民社会が入り込む余地が少ないのが常なので、その点での戦略が必要ではないか。
- グループワークを通じての学び：
 - ・ アイディアがなかなか出ず、時間が足りなかった。
 - ・ 場の空気を把握するのが難しく、参加できなかった人もいた。

C グループ：「紛争後 A 国におけるストリートチルドレン向け教育を実施する」

- ポイントは、人身売買や不法就労など子どもを取り巻く問題全般に対処する、そのため保護センターの設立とそこでの教育を実施する、生計向上に資する技術や保健衛生上の知識を提供する、当事者へのヒアリングを重視する、長期的には政府に移管することを目指し当初の活動から織り込んでおく、など。
- 講師からのコメント：これも実際に私たちが実行しているもの。実際この発表と同じように、保護センターを作り、朝はライフスキル（HIV 感染防止など）、夕方は職業技術などを教えている。政府と協力して、午前中は公立の先生に来ていただいた。私たちの組織からは、そのための給与や支給物を提供した。
- グループワークを通じての学び：
 - ・ 「Tools」など決めるべき要素の定義自体が難しかった。
 - ・ 全員が参加でき、公平に参加者の意見が反映された。
 - ・ 議論を引っ張って整理するリーダーがいた上で、フラットな協議ができた。

(3) 分科会 C 「女性のエンパワメントと和解のためのプロジェクトの立案と実施」

講師：Igballe Rogova 氏

モデレーター：高瀬一使徒氏（ワールド・ビジョン・ジャパン海外事業部長）

[ねらい]

- 女性のエンパワメントや民族間の協力といった UNDEF で重要視されているプロジェクト立案の仕方を学ぶ。
- 民主化構築のプロジェクトを効果的に立案するための方法を実践する。

[内容]

1 導入

講師からの活動の礎としている老子の言葉

まず人々のもとに行きなさい。そして人々から学びなさい。人々と計画をきなさい。そして彼らが持っていること、知っているから始めましょう。そしてすぐれたリーダーと。仕事が完了した暁には、人々は「それは私たちが作り上げたものだ」と言うでしょう。

2 女性のエンパワメントと和解のためのプロジェクトの立案

講師の経験からプロジェクトを立案するにあたり NGO が考慮すべき点

- コミュニティのことを知り、ニーズを見出すためには十分な時間をかける。また、現地でコミュニティのことについて知るために十分な時間をかける。
- 地域の専門化、現地の活動家、草の根のグループを事業立案計画時から参加させる。
- 男性を積極的に参加させる。女性のプロジェクトではなく、コミュニティのプロジェクトであることを明確にする。
- 事前に対象となるコミュニティの人・歴史的背景について知る。文献やウェブページにくまなく目を通しておくことが重要である。
- 土着の文化に敬意をもって接する。例えば、地元の文化を尊重していることを示すため、ミーティングには必ずその地方の民族衣装を着て行くなど。コミュニティの人は“時代遅れ”といった偏見にとっても敏感であるため絶対に避けなければならない。
- コミュニティの人々のペースを尊重し和解プロジェクトを進める。人と人が和解するためには時間がかかる。買うこともできなければ、押しつけることもできない。
- ニュースレターやラジオを録音しコミュニティの人々へ配るなど、メディアの活用も有効である。

3 事業計画の立案方法

2つのグループに分かれ、女性をどのようにエンパワーし、和解を進めるのかに重点を置いて UNDEF へ提出すると想定した事業計画を立案する。その後グループ発表によりアイデアを共有した。

A グループ：「民主化と憲法推進による女性のエンパワメント」

プロポーザルの作成には至らなかったが、アフガニスタン、タイ、インドを想定し教育の重要性や女性の発言権の有無といったコミュニティの状況に配慮してニーズを見出す工夫の必要性が挙げられた。地域に入って共同作業を行う。基本的な部分（民主的な習慣）をオリエンテーション等でトレーニングする。平和の構築（平和に対する教育）を基礎におく。母や子どものネットワークをつくる。男女含めたコミュニティによる教育。コミュニティをつくる為のきっかけづくり（ある場所にいくとお菓子を与える等）などが挙げられた。

B グループ：「人権と基本的自由」

プロポーザルの作成にはい当たらなかったが、移民女性、また、戦後補償（特に従軍慰安婦の問題）について議論された。課題への意識を喚起し、政策への提案を行うため、移民女性のおかれた状況を確認した。日本国内での課題があげられた。家庭内暴力（DV）、在留資格（入国管理・ビザ）、子どもの教育、就労権（日本女性・外国人女性）といった問題が提起された。

4 プロジェクトの実施にあたって

- 立案時と同様に、どんなプロジェクトであってもきちんと同じステップを踏むことが重要である。
- 男性、現地の活動家やコミュニティ・メンバーとコミュニケーションをとり、参加してもらう。
- 事業を実施しながら適宜臨機応変な変更があることを予測しておく。自然災害や政変などさまざまな状況の変化に対応するための代替プランを用意しておく。

女性のエンパワメントのためには女性だけでなく、男性も計画から実施に参加してもらうことが重要であり、和解が民主化を促進するための重要な要素となる。